



## 平成 20 年 4 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 9 月 5 日

上場会社名 株式会社ザッパラス  
 コード番号 3770  
 代表者 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長

上場取引所 東証マザーズ  
 URL <http://www.zappallas.com/>  
 杉山 全功  
 山崎 浩史 TEL (03) 5475 7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 4 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 5 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 4 月期第 1 四半期	1,928	17.9	452	30.5	450	30.0	213	23.3
19 年 4 月期第 1 四半期	1,635	-	346	-	346	-	172	-
19 年 4 月期	6,939	-	1,251	-	1,252	-	664	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	
	円	銭	円	銭
20 年 4 月期第 1 四半期	1,655	54	1,577	12
19 年 4 月期第 1 四半期	2,754	99	2,554	96
19 年 4 月期	5,244	65	4,914	13

(注) 平成 18 年 11 月 1 日をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 4 月期第 1 四半期	5,299		4,162		77.3	31,733	06	
19 年 4 月期第 1 四半期	4,665		3,537		75.6	56,175	26	
19 年 4 月期	5,508		4,119		74.0	31,729	79	

(注) 平成 18 年 11 月 1 日をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 4 月期第 1 四半期	13		81		135		2,374	
19 年 4 月期第 1 四半期	138		94		90		1,924	
19 年 4 月期	859		318		69		2,441	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19 年 4 月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 1,600 00	円 銭 1,600 00
20 年 4 月期	-	-	-	-	1,900 00
20 年 4 月期(予想)	-	-	-	1,900 00	-

3. 平成 20 年 4 月期の連結業績予想 (平成 19 年 5 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,748	15.0	721	5.6	751	10.0	418	17.1	3,252	92
通期	7,637	10.1	1,421	13.6	1,451	15.9	801	20.6	6,188	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年5月1日 ~ 平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第1四半期	1,627	17.9	452	33.9	451	33.4	264	51.3
19年4月期第1四半期	1,379	35.9	338	129.3	338	147.7	174	102.9
19年4月期	5,691	-	1,273	-	1,264	-	709	-

	1株当たり四半期(当期)純利益金額	
	円	銭
20年4月期第1四半期	2,054	33
19年4月期第1四半期	2,785	38
19年4月期	5,594	52

(注)平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期第1四半期	5,166	4,182	81.0	32,395	42
19年4月期第1四半期	4,482	3,518	78.5	56,043	52
19年4月期	5,338	4,111	77.0	31,995	69

(注)平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

6. 平成20年4月期の個別業績予想(平成19年5月1日 ~ 平成20年4月30日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益金額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,104	12.2	737	5.0	768	10.3	449	17.2	3,493	16
通期	6,308	10.8	1,446	13.6	1,478	16.9	857	20.9	6,621	29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられますが景気回復の基調は緩やかに続いており、雇用情勢についても厳しさは残るものの着実に改善してまいりました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、平成19年7月31日現在における携帯電話・PHSの累計契約台数は約9,855万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は約7,637万台(注)(前年同期比40.0%増)となっており、全体の77.5%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き2桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題としております。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的な売上の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、前連結会計期間から引き続きモバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社で展開をしている携帯電話販売事業においては、経営資源の集中により、既存店舗の営業基盤の拡大に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,928,059千円(前年同期比17.9%増)、営業利益452,300千円(前年同期比30.5%増)、経常利益450,827千円(前年同期比30.0%増)、四半期純利益213,177千円(前年同期比23.3%増)となりました。

なおセグメント別の概況は以下の通りであります。

(注) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

## デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当第1四半期連結会計期間におきましても、当初予定をした計画に基づき新規コンテンツの投入を着実にを行う他、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底によって顧客の満足度を高め、入会率の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは21サイト、PCコンテンツでは8サイトの新規投入を行い、第1四半期連結会計期間末現在における有料コンテンツ会員数は162万人となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル向けコンテンツは221サイト、PC向けコンテンツ98サイトとなり、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,437,905千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は577,634千円(前年同期比17.6%増)となりました。

## コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化により利益率を向上させ、また効率的な集客による増収を達成することができました。子会社のジープラスにおきましては、携帯電話販売事業へ経営資源の集中を行い、既存店舗での営業基盤の安定化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル公式ショップは19サイト、子会社が運営する携帯電話販売ショップ5店舗となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は408,622千円(前年同期比24.0%増)、利益面に関しましては、モバイルコマースでは営業損益が大幅に改善したものの、前連結会計期間に出店した携帯電話販売ショップの収益化が途上にあるため、営業損失5,366千円(前年同期比87.1%減)となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は81,532千円(前年同期比9.8%増)、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失5,357千円(前年同期10,997千円減少)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して 67,653 千円減少し、2,374,312 千円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は 13,512 千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 409,965 千円を計上した他、減価償却費 46,060 千円、のれん償却額 17,793 千円、減損損失 34,358 千円等による増加があったものの、法人税等の支払額 427,002 千円、売上債権の増加額 38,349 千円等による減少があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は 81,041 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 12,011 千円、無形固定資産の取得による支出 35,407 千円等が発生したものの、関係会社株式の売却による収入 120,120 千円があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 135,182 千円となりました。これは主に配当金の支払額 147,228 千円等によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間における基本方針といたしましては、事業の収益力を高めていくこととともに来期以降の成長につなげるための企業体質の強化期間と位置づけております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性であります。これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については品質管理の徹底と既存サイトの定期的なリニューアルによる会員数の維持、また顧客分析の精度を高めることによる当社グループ会員の囲い込みを重点テーマとして推進しております。

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースの収益体質を安定化させること、また事業提携戦略等を積極的に展開していくことを基本方針として行ってまいります。また子会社展開しております携帯電話販売事業におきましては、前連結会計年度に新規出店した店舗につきまして早期に収益への貢献を図るべく、そのために顧客基盤の確立を重要な課題とし営業展開を行っております。

以上により、平成 20 年 4 月期の業績見通しにつきましては、売上高 7,637 百万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益 1,421 百万円（前年同期比 13.6%増）、経常利益 1,451 百万円（前年同期比 15.9%増）、当期純利益 801 百万円（前年同期比 20.6%増）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### （1）役員の変動

平成 19 年 9 月 5 日開催の当社取締役会におきまして、取締役相談役玉置真理の辞任の申し出を受理いたしました。

辞任年月日	平成 19 年 9 月 30 日
その他	平成 19 年 10 月 1 日付で当社特別顧問に就任予定

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1.現金及び預金		1,924,018		2,374,312		2,441,966	
2.売掛金		1,313,606		1,579,037		1,540,688	
3.たな卸資産		23,041		46,406		42,683	
4.その他		114,172		66,986		91,587	
貸倒引当金		16,811		23,021		18,853	
流動資産合計		3,358,027	72.0	4,043,721	76.3	4,098,072	74.4
固定資産							
1.有形固定資産	1	152,237		147,306		150,052	
2.無形固定資産							
(1) のれん		802,042		642,292		792,270	
(2) その他		102,396		187,568		190,403	
無形固定資産合計		904,439		829,861		982,674	
3.投資その他の資産		260,295		288,894		288,110	
貸倒引当金		10,000		10,000		10,000	
固定資産合計		1,306,972	28.0	1,256,061	23.7	1,410,838	25.6
資産合計		4,665,000	100.0	5,299,783	100.0	5,508,910	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.買掛金		536,861		533,194		538,219	
2.未払金		285,623		213,319		245,055	
3.未払法人税等		180,851		193,996		429,723	
4.役員賞与引当金		5,500		8,095		22,000	
5.その他	2	118,341		188,715		153,916	
流動負債合計		1,127,177	24.2	1,137,322	21.5	1,388,915	25.2
負債合計		1,127,177	24.2	1,137,322	21.5	1,388,915	25.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1.資本金		1,366,843	29.3	1,402,343	26.5	1,396,243	25.3
2.資本剰余金		1,292,218	27.7	1,327,718	25.0	1,321,618	24.0
3.利益剰余金		867,620	18.6	1,366,993	25.8	1,359,416	24.7
株主資本合計		3,526,682	75.6	4,097,055	77.3	4,077,278	74.0
少数株主持分		11,139	0.2	65,405	1.2	42,716	0.8
純資産合計		3,537,822	75.8	4,162,461	78.5	4,119,995	74.8
負債純資産合計		4,665,000	100.0	5,299,783	100.0	5,508,910	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高		1,635,203	100.0	1,928,059	100.0	6,939,474	100.0
売上原価		744,575	45.5	829,609	43.0	3,155,176	45.5
売上総利益		890,628	54.5	1,098,450	57.0	3,784,297	54.5
販売費及び一般管理費	1	543,976	33.3	646,149	33.5	2,533,073	36.5
営業利益		346,651	21.2	452,300	23.5	1,251,224	18.0
営業外収益							
1.受取利息		134		19		1,661	
2.受取手数料		125		159		-	
3.消費税等還付加算金		-		48		-	
4.店舗開設支援金		-		-		14,000	
5.その他		260	0.0	21	0.0	732	0.2
営業外費用							
1.支払利息		9		-		-	
2.株式交付費		-		167		2,133	
3.商品処分損		-		-		6,984	
4.投資事業組合損失		-		1,555		4,248	
5.その他		9	0.0	0	0.1	1,488	0.2
経常利益		346,902	21.2	450,827	23.4	1,252,762	18.0
特別利益							
1.貸倒引当金戻入		1,777		-		-	
2.固定資産売却益	2	1,777	0.1	-	-	208	0.0
特別損失							
1.固定資産除売却損	3	-		1,171		3,111	
2.減損損失	4	-		34,358		-	
3.関係会社株式売却損		-		5,331		-	
4.本社移転費用		37,043		-		37,043	
5.和解金		37,043	2.3	-	2.1	2,000	0.6
税金等調整前四半期 (当期)純利益		311,637	19.1	409,965	21.3	1,210,816	17.4
法人税、住民税及び 事業税		135,979		189,403		602,017	
法人税等調整額		4,036	8.5	12,320	10.5	41,747	8.0
少数株主利益又は少 数株主損失( )		1,336	0.1	4,936	0.3	14,206	0.2
四半期(当期)純利益		172,957	10.6	213,177	11.1	664,753	9.6

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			125,560	125,560		125,560
利益処分による役員賞与			13,000	13,000		13,000
四半期純利益			172,957	172,957		172,957
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					1,336	1,336
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	34,397	34,397	1,336	33,061
平成18年7月31日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	867,620	3,526,682	11,139	3,537,822

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	6,100	6,100		12,200		12,200
剰余金の配当(注)			205,600	205,600		205,600
四半期純利益			213,177	213,177		213,177
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					22,689	22,689
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,100	6,100	7,577	19,777	22,689	42,466
平成19年7月31日残高(千円)	1,402,343	1,327,718	1,366,993	4,097,055	65,405	4,162,461

(注)平成19年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			125,560	125,560		125,560
利益処分による役員賞与 (注)			13,000	13,000		13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期)純利益		311,637	409,965	1,210,816
減価償却費		29,482	46,060	166,715
のれん償却額		17,702	17,793	71,921
長期前払費用償却		1,037	1,028	4,121
株式交付費		-	167	2,133
貸倒引当金の増減額		1,777	4,168	264
役員賞与引当金の増減額		5,500	8,095	22,000
受取利息		134	19	1,661
支払利息		9	-	14
本社移転費用		37,043	-	37,043
固定資産除売却損		-	1,171	3,111
固定資産売却益		-	-	208
関係会社株式売却損		-	5,331	-
投資事業組合損失		-	1,555	4,248
減損損失		-	34,358	-
売上債権の増減額		58,139	38,349	168,941
たな卸資産の増減額		1,408	3,723	18,232
仕入債務の増減額		52,199	5,025	50,840
未払消費税等の増減額		3,934	6,079	8,171
役員賞与支払額		-	-	13,000
その他		42,604	63,028	33,984
小計		361,309	413,470	1,311,661
利息の受取額		134	19	1,661
利息の支払額		9	-	14
本社移転費用の支払額		9,451	-	21,950
法人税等の支払額		212,994	427,002	432,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,990	13,512	859,343

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		51,995	12,011	158,599
無形固定資産の取得に よる支出		24,335	35,407	188,315
投資有価証券の取得に よる支出		25,000	-	25,000
関係会社株式の売却に よる収入		-	120,120	-
営業の譲渡しによる収 入		8,338	8,338	33,352
差入保証金の差入によ る支出		1,708	-	18,060
差入保証金の回収によ る収入		-	100	38,977
その他		-	98	373
投資活動によるキャッ シュ・フロー		94,701	81,041	318,018
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		-	-	1,378
長期借入金の返済によ る支出		424	-	212
株式の発行による収入		-	12,045	56,666
配当金の支払額		89,917	147,228	124,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		90,341	135,182	69,429
現金及び現金同等物の増減額		46,052	67,653	471,895
現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	2,441,966	1,970,070
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	1	1,924,018	2,374,312	2,441,966

## (5) 注記事項

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの四半期決算日は9月30日であるため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)  (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  たな卸資産 (イ)商品 同 左  (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左  たな卸資産 (イ)商品 同 左  (ロ)  (ハ)貯蔵品 同 左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3～20年 工具器具備品・・・2～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3～22年 工具器具備品・・・2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
(4)重要なリース取引 の処理方法	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、5,500千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>
(5)その他四半期連結 財務諸表(連結財務 諸表)作成のための 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間から「財務諸表の監査証明に関する内閣府令(平成18年4月26日内閣府令第56号)により改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,526,682千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,540千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,674千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,994千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)						
1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 役員賞与引当金繰入 5,500千円 回収代行手数料 151,080千円 広告宣伝費 65,913千円 給与手当 58,699千円	1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 役員賞与引当金繰入 8,095千円 貸倒引当金繰入 4,168千円 回収代行手数料 171,018千円 広告宣伝費 132,009千円 給与手当 79,657千円	1. 販売費及び一般管理費の主要なもの 役員賞与引当金繰入 22,000千円 回収代行手数料 619,079千円 広告宣伝費 490,903千円 給与手当 263,144千円						
2.	2.	2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 208千円						
3.	3. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 1,098千円 工具器具備品 73千円	3. 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 1,462千円 工具器具備品 1,648千円						
4.	4. 減損損失 当四半期連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上しました。	4.						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品 販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市	健康食品 販売	のれん	
場所	用途	種類						
大阪市	健康食品 販売	のれん						
	<p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	62,780	-	-	62,780

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,500	610	-	129,110

(注) 普通株式の発行済株式数の増加610株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	62,780	65,720	-	128,500

(注)普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,924,018千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,924,018千円</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,374,312千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,374,312千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,441,966千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,441,966千円</u>

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,222</td> <td>117</td> <td>4,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	117	4,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,524</td> <td>2,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,524	2,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,173</td> <td>3,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	4,222	117	4,105																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,524	2,697																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 2,697千円 合計 4,105千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 1,290千円 合計 2,697千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 1,642千円 合計 3,049千円																								
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117千円 減価償却費相当額 117千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 351千円 減価償却費相当額 351千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173千円 減価償却費相当額 1,173千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

## (有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	25,000

当第1四半期連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	18,904

前連結会計年度末(平成19年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員60名、監査役2名、当社外部協力者5名	(株)ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	-	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	-	自平成19年1月31日 至平成21年1月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成26年5月31日	自平成21年2月1日 至平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	6,130	-
分割(株)	6,130	-
権利確定(株)	-	217
失効(株)	655	-
分割(株)	655	-
権利行使(株)	225	-
分割(株)	225	-
権利行使(株)	2,490	-
未行使残(株)	8,010	217

## 単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
権利行使価格(円)	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価(円)	150,080	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 権利行使価格平成 17 年 12 月 20 日付の株式分割(1:5)及び平成 18 年 11 月 1 日付の株式分割(1:2)により、200,000 円から 20,000 円に変更されております。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成 19 年 1 月 31 日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにっております。

株式の価値算定に使用した評価方法

D C F 法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

## 3. ストック・オプションの権利確定額の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,231,464	329,472	74,266	1,635,203	-	1,635,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,231,464	329,472	74,266	1,635,203	-	1,635,203
営業費用	740,241	371,069	68,626	1,179,937	108,614	1,288,551
営業利益又は営業損失( )	491,223	41,597	5,640	455,266	108,614	346,651

## (注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,614千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が5,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマー ス 関連事業	その他 の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,437,905	408,622	81,532	1,928,059	-	1,928,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	5,002	5,047	5,047	-
計	1,437,905	408,667	86,534	1,933,107	5,047	1,928,059
営業費用	860,271	414,033	91,892	1,366,197	109,561	1,475,759
営業利益又は営業損失( )	577,634	5,366	5,357	566,910	114,609	452,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は114,598千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマー ス 関連事業	その他 の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	-	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,956	4,833	6,789	6,789	-
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失( )	1,862,501	123,120	43,316	1,696,064	444,839	1,251,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 56,175.26円 1株当たり四半期純利益金額 2,754.99円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,554.96円	1株当たり純資産額 31,733.06円 1株当たり四半期純利益金額 1,655.54円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,577.12円 当社は平成18年11月1日をもって、株式 1株につき2株の割合で株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前第1四半 期連結会計期間における1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 31,729.79円 1株当たり当期純利益金額 5,244.65円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,914.13円 当社は平成18年11月1日をもって、株式 1株につき2株の割合で株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のとおりと なります。
	前第1四半期連 結会計期間 (自平成18年 5月1日 至平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日)
	1株当たり純資産額 28,087.63円	1株当たり純資産額 27,710.14円
	1株当たり四半期純 利益金額 1,377.49円	1株当たり当期純利 益金額 3,727.63円
	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 金額 1,277.47円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 3,185.55円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	172,957	213,177	664,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	172,957	213,177	664,753
普通株式の期中平均株式数(株)	62,780	128,766	126,749
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,915	6,403	8,525
(うち新株予約権(株))	(4,915)	(6,403)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,772,261		2,029,382		2,274,061	
2. 売掛金		1,208,979		1,456,900		1,384,024	
3. たな卸資産		14,360		3,842		3,217	
4. その他		156,455		210,644		85,823	
貸倒引当金		18,407		21,912		18,000	
流動資産合計		3,133,650	69.9	3,678,857	71.2	3,729,126	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	121,106		94,954		94,685	
2. 無形固定資産		101,174		179,710		182,190	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		889,680		960,090		1,080,210	
(2) その他		247,381		262,732		262,160	
貸倒引当金		10,000		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		1,127,061		1,212,822		1,332,370	
固定資産合計		1,349,342	30.1	1,487,486	28.8	1,609,246	30.1
資産合計		4,482,993	100.0	5,166,343	100.0	5,338,373	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		469,035		445,324		433,889	
2. 未払金		265,874		204,536		220,243	
3. 未払費用		56,181		84,600		71,293	
4. 役員賞与引当金		5,500		8,095		22,000	
5. 未払法人税等		125,897		176,440		422,972	
6. その他	2	42,091		64,773		56,528	
流動負債合計		964,580	21.5	983,770	19.0	1,226,927	23.0
負債合計		964,580	21.5	983,770	19.0	1,226,927	23.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,366,843 30.5		1,402,343 27.2		1,396,243 26.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,292,218		1,327,718		1,321,618	
資本剰余金合計			1,292,218 28.8		1,327,718 25.7		1,321,618 24.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		859,350		1,452,511		1,393,583	
利益剰余金合計			859,350 19.2		1,452,511 28.1		1,393,583 26.1
株主資本合計			3,518,412 78.5		4,182,573 81.0		4,111,445 77.0
純資産合計			3,518,412 78.5		4,182,573 81.0		4,111,445 77.0
負債純資産合計			4,482,993 100.0		5,166,343 100.0		5,338,373 100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,379,433	100.0	1,627,009	100.0	5,691,891	100.0
売上原価		600,392	43.5	618,484	38.0	2,373,261	41.7
売上総利益		779,040	56.5	1,008,524	62.0	3,318,629	58.3
販売費及び一般管理費		440,993	32.0	556,043	34.2	2,045,287	35.9
営業利益		338,047	24.5	452,480	27.8	1,273,342	22.4
営業外収益	1	433	0.0	697	0.0	3,644	0.0
営業外費用	2	-	-	1,722	0.1	12,660	0.2
経常利益		338,481	24.5	451,455	27.7	1,264,326	22.2
特別利益	3	1,498	0.1	-	-	1,905	0.0
特別損失	4	37,043	2.6	1,171	0.0	40,154	0.7
税引前四半期(当期) 純利益		302,936	22.0	450,283	27.7	1,226,077	21.5
法人税、住民税及び 事業税		123,048		172,146		560,534	
法人税等調整額		5,022	9.3	13,609	11.4	43,557	9.0
四半期(当期)純利益		174,866	12.7	264,527	16.3	709,099	12.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
当四半期の変動額					
剰余金の配当			125,560	125,560	125,560
利益処分による役員賞与			13,000	13,000	13,000
四半期純利益			174,866	174,866	174,866
当四半期の変動額合計(千円)	-	-	36,306	36,306	36,306
平成18年7月31日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	859,350	3,518,412	3,518,412

当第1四半期(自平成19年5月1日至平成19年7月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445
当四半期の変動額					
新株の発行	6,100	6,100		12,200	12,200
剰余金の配当(注)			205,600	205,600	205,600
四半期純利益			264,527	264,527	264,527
当四半期の変動額合計(千円)	6,100	6,100	58,927	71,127	71,127
平成19年7月31日残高(千円)	1,402,343	1,327,718	1,452,511	4,182,573	4,182,573

(注)平成19年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高(千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800
剰余金の配当(注)			125,560	125,560	125,560
利益処分による役員賞与(注)			13,000	13,000	13,000
当期純利益			709,099	709,099	709,099
事業年度中の変動額合計(千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339
平成19年4月30日残高(千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、5,500千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,518,412千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 85,675千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 117,578千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 108,174千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1.営業外収益の主なもの 受取利息 308千円 受取手数料 125千円	1.営業外収益の主なもの 受取利息 537千円 受取手数料 159千円	1.営業外収益の主なもの 受取利息 2,970千円 受取手数料 674千円
2.	2.営業外費用の主なもの 投資事業組合損失 1,555千円 株式交付費 167千円	2.営業外費用の主なもの 商品処分損 6,984千円 投資事業組合損失 4,248千円 株式交付費 1,418千円
3.特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,498千円	3.	3.特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,905千円
4.特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043千円	4.特別損失の主なもの 固定資産除売却損 1,171千円	4.特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043千円 固定資産除売却損 3,111千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 9,554千円 無形固定資産 17,567千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 10,504千円 無形固定資産 31,073千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 54,527千円 無形固定資産 97,190千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,222</td> <td>117</td> <td>4,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	117	4,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,524</td> <td>2,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,524	2,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,173</td> <td>3,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	4,222	117	4,105																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,524	2,697																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																							
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 2,697千円 合計 4,105千円</p> <p>(注)未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117千円 減価償却費相当額 117千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 1,290千円 合計 2,697千円</p> <p>(注)未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 351千円 減価償却費相当額 351千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 1,642千円 合計 3,049千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,173千円 減価償却費相当額 1,173千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)		前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額 56,043.52円		1株当たり純資産額 32,395.42円		1株当たり純資産額 31,995.69円	
1株当たり四半期純利益金額 2,785.38円		1株当たり四半期純利益金額 2,054.33円		1株当たり当期純利益金額 5,594.52円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,583.15円		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,957.01円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,241.95円	
<p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)		前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	50,800.50円	1株当たり純資産額	28,021.76円	1株当たり純資産額	27,629.07円
1株当たり四半期純利益金額	1,603.86円	1株当たり四半期純利益金額	1,392.69円	1株当たり当期純利益金額	3,639.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,301.30円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,291.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,110.33円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	174,866	264,527	709,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	174,866	264,527	709,099
普通株式の期中平均株式数(株)	62,780	128,766	126,749
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,915	6,403	8,525
(うち新株予約権(株))	(4,915)	(6,403)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。